

報道関係者各位

新サービス

財務省の国有財産の最適利用に向けた取組みを支援 一般消費者向けの「国有財産の売却情報サイト」を開設 ～「全国版空き家・空き地バンクサイト」内にて～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下 アットホーム)は、このたび財務省が推進する国有財産の最適利用に向けた取組みに賛同し「国有財産の売却情報サイト」を開設、10月1日(火)より運営を開始し、全国の財務局が提供する国有財産の売却情報を随時公開してまいります。

◆国有財産の売却情報サイト <https://kokuyuzaisan.akiya-athome.jp/>

【サイト概要】

「国有財産の売却情報サイト」は、全国の財務局が提供する国有地の売却に関する情報のうち、“一般競争入札により売却する物件”※1および“すぐに購入できる物件”※2を検索できるサイトです。沿線・エリア・地図検索のほか、フリーワード検索もできるなど検索性が高く、各財務局への問合せまで行えます。同サイトはアットホームが国土交通省の公募で採択されて運営を行う「全国版空き家・空き地バンクサイト」内の、地方自治体が有効活用を希望する公的不動産(PRE)を検索できるコンテンツ「公的不動産(PRE)物件情報サイト」より閲覧できます。

※1 国が公示する最低売却価格以上で、最高の価格をもって入札した人が購入できる物件

※2 売却申請書を提出した人(先着順・1名)が、国が公示する売却価格で購入できる物件

「国有財産の売却情報サイト」トップページ(イメージ)



パソコン用サイト



スマートフォン用サイト

【サイト開設の目的】

現在、財務省では未利用国有地について、国として保有する必要のないものは売却し財政収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進する取組みが行われています。本年6月14日には財政制度等審議会から財務大臣に対し「今後の国有財産の管理処分のあり方について－国有財産の最適利用に向けて－」が答申され、「不動産情報サイトとの連携などインターネットを活用した情報発信（中略）など、これまで以上に積極的な情報発信・買い手の探索に取り組む。（抄）」とされました。これを受け、アットホームは「国有財産の売却情報サイト」を開設、同サイトの運営を通して消費者に向けて広く情報発信することにより、この取組みを支援してまいります。

また、地方自治体が有効利用を希望する物件情報を検索できる「公的不動産(PRE)物件情報サイト」に「国有財産の売却情報サイト」が加わることで、公的不動産について質・量ともにより充実した情報提供が可能となり、幅広い消費者ニーズに応えることにつながります。

アットホームは国有財産の最適利用に向けた取組みを支援し、国有財産の売却に関する情報提供に積極的に取り組んでまいります。また、今後も国土交通省と連携し「全国版空き家・空き地バンクサイト」の情報の充実に努め、空き家・空き地等遊休不動産ならびに国有財産を含む公的不動産(PRE)流通の活性化に尽力してまいります。

<「全国版空き家・空き地バンクサイト」について>

国土交通省は全国の空き家・空き地等の流通活性化に向けた取組みを推進しています。「全国版空き家・空き地バンクサイト」はその一環として全国の空き家・空き地、公的不動産(PRE)等の情報と消費者ニーズをマッチングさせることを目的に構築されたサイトです。アットホームは同省の公募により採択され、同サイトの運営を行っています。

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 278億400万円(2018年6月～2019年5月)
- 従業員数 : 1,507名[男923名、女584名(2019年9月末現在)]
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷4-34-12
- 事業内容 :
 - 不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス
 - 消費者向け不動産情報サービス
 - ・不動産情報サイト「アットホーム」
 - ・専門サイト「アットホーム 新築マンションプリーズ」など
 - 不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページコンテンツ支援
 - ・「不動産データプロ」、「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「間取図作成ツール」など、IT支援
 - ・「賃貸管理システム」「クレジットカード決済サービス」など、業務サポート
 - ・「アットホームスタディ」など、資格・知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 56,628店(2019年10月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 ビルコム株式会社 担当:松尾・善本
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・渡辺
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp